

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成21年
(2009年) 2月25日
毎月3回5の日に発行

第1716号
定価 1部20円

発行 全国市議会議員会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
<http://www.si-gichokai.gr.jp>

市議会旬報

あいさつする藤田会長



藤田博之・広島市議会議員会
市議会議員共済会(会長) Ⅱ

議員年金制度の 安定確保へ決議

議員共済会
議員代議

は2月10日、第97回代議員会を東京・都市センター会館で開いた。会議では、平成20年度上半期経理状況を説明、監事の北谷文夫・砂川市議会議員長による監査報告が了承された。協議では、21年度事業計画及び予算(案)、「市議会議員年金制度の安定的運営の確保に関する決議(案)」Ⅱ下掲Ⅱが諮られ原案通り決定した。

地方議会議員年金制度に関する研究会報告(2月3日)では、市議員年金財政の悪化は、市町村合併の大規模かつ急速な進展、行政改革に連動した議員定数・報酬の削減による収入減、受給者の急増による支出増を要因とする。市議会議員共済会の積立金は、23年には枯渇し、破綻が確実視されている。決議は、早急に合併特例法の規定に基づく激変緩和措置を強化し、安定的運営の確保に向けた適切な措置を講ずることを求めている。今後、総務省の検討会が3月にも設置予定。

市議会議員年金制度の安定的運営の確保に関する決議
地方議会議員の年金制度は、40年を超える歴史を有し、退職後の議員及びその遺族の生活の安定を図る上で大きな役割を果たしてきた。しかしながら、市町村議会議員の年金財政は、近年急激に悪化し、平成23年には積立金が枯渇し、破綻が確実視されている。これは、平成の大合併の大規模かつ急速な進展等により、年金財政の支え手である市町村議会議員が短期間のうちに4割減少するとともに、年金受給者が2割増加したことによるもの。旧町村議会議員として年金受給者の受け入れ等により年金受給者が2倍以上へと大幅に増加し、1人の会員が3人の受給者を支える、極めて不均衡な状態にある。合併特例法では、このような合併の進展に伴う市議会議員年金財政への影響に配慮するため、「その健全な運営を図るため必要な措置を講ずるもの」と規定しているところであり、平成18年の地方公務員等共済組合法の改正では、自助努力の限界ともいえる掛金の引上げ、給付の引下げを行うところであるが、合併特例法の規定に基づく激変緩和措置が講じられたところであるが、この激変緩和措置では市議会議員年金財政の安定化を図るために不十分であったと言わざるをえない。よって、国においては、国策として推進された市町村合併に身をもって協力した市議会議員の強い思いを厳粛に受けとめ、その責任において、将来にわたり安定的な年金給付が可能となるよう、早急に、合併特例法の規定に基づく激変緩和措置を強化するなど市議会議員年金制度の安定的運営の確保に向けた適切な措置を講ずるよう強く求める。以上、決議する。

平成21年 2月10日 市議会議員共済会

本会評議員会

21年度は正念場

地方分権改革の推進に向け



壇上であいさつする藤田会長

全国市議会議員会(会長Ⅱ藤田博之・広島市議会議員)は2月9日、東京・日本都市センター会館で第86回評議員会を開催した。冒頭のあいさつで藤田会長は、政府が「新分権一括法案」を来年1月開催の通常国会へ提出予定、同法案の青写真となる「地方分権改革推進計画」を今秋にも策定予定であることから、「21年度は地方分権改革にとって、まさに正念場」と強調した。この発言は、地方分権改革

推進委員会の第3次勧告が、今春に予定されていることを意識したもので、政府が推進計画の策定にあたり、同委員会の勧告を叩き台にするためだ。第3次勧告では「国と地方の税財政」が柱となる。本会としては地方の声を勧告に反映させよう、同委員会に働き掛けたいところ。そこで藤田会長は「偏在性の少ない地方税体系の構築」などの実現を求め、同委員会の理解を求める考えを示した。会議では、地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸、国会対策、地方分権改革・道州制調査の各委員長らが20年度要望運動結果を報告した。また、21年度一般会計予算案などを審議したほか、22年度本会研究フォーラム開催地が大分市に決定したこと、報告があった。なお当日は、鳩山邦夫・総務大臣の代理として倉田雅年・総務副大臣が来賓あいさつ。また、瀧野欣彌・総務事務次官が、地方行政の諸問題について講演した。

社会文教 建設運輸 委員会が活動報告

次年度への申し送り事項など決定

全国市議会議長会の社会文教、建設運輸委員会は、2月10日と13日にそれぞれ委員会を開き、平成20年度の要望運動結果について報告した。また会議では、この要望結果を踏まえ、引き続き重点的に要望すべき事項を、「次年度委員会への申し送り事項」としてまとめた。会議概要と申し送り事項は次のとおり。要望運動結果の概要は次号から順次掲載する。

社会文教委員会

社会文教委員会(委員長 高藤拓雄・阿蘇市議会議長)は2月10日、東京・全国都市会館で委員会を開き、20年度の要望運動結果を報告した。うち、次年度委員会への申し送り事項等を決定した。



あいさつする高藤委員長

要望運動結果では、同委員会が重点的に要望してきた地域医療関連施策について、関係予算が大幅増となること、また公立病院に対する財政措置も拡充され、過疎地や産科、小児科、救急医療に対する交付税措置が拡充されることなどを報告した。

申し送り事項は、①地域医療施策 ②医師確保のための緊急的かつ実効性のある施策の推進など ③長寿医療制度 ④保険料負担軽減等にかかる経費の国の責任による負担 ⑤雇用対策 ⑥自治体の実施する雇用対策に対する更なる財政措置など ⑦文教施策 ⑧公立小中学校施設の耐震化促進のための財政措置の充実強化 の4事項。

当日は、厚生労働省医政局の三浦公嗣・指導課長が「これからの医療の課題」について説明した。

建設運輸委員会

建設運輸委員会(委員長 木村正義・渋谷区議会議長)は2月13日、東京・全国都市会館で委員会を開き、20年度の要望運動結果を報告した。うち、次年度委員会への申し送り事項等を決定した。



あいさつする木村委員長

要望運動結果では、道路特定財源の一般財源化の影響により、来年度の道路整備関連予算が相当程度減額となったことなどを報告した。

申し送り事項は、①各種交通網の整備推進 ②平成20年度

地制調の動向注視

地方分権改革推進委員会

地方分権改革推進委員会は2月18日、「地方自治体における行政体制の整備」などを議題にした委員会を開いた。

地方分権改革を柱とした第3次勧告を控え、同委員会では自治体の行財政基盤強化に向け、議論を加速化させる。自治体法制の見直しについて

では、地方制度調査会が市町村合併を含めた基礎自治体のあり方 監査機能の充実強化 議会制度のあり方 地方財政制度のあり方 を審議項目に掲げ、21年7月までに答申する予定。分権改革委では、地制調の審議の動向を踏まえ、相互の重複や競合を

議会人事

議長	
雲南	堀江 眞 11・28
射水	泉田恒男 12・22
稲敷	堀口正良 12・22
中津	清水勝彦 12・22
副議長	
雲南	石川幸男 11・28
金沢	山野之義 12・19
射水	梶谷幸三 12・22
稲敷	山下恭一 12・22

議会所在地変更

出雲市(鳥根県)
出雲市今市町70番地
FAX 0853(21)6251
(議会事務局直通)
(郵便・電話番号は変更なし)

避ける立場をとっている。

会議では、これまでに地制調が進めてきた審議の状況や経過を整理。特に分権改革委では、監査、議会それぞれについて、地制調が示した主な見直しの方向性に注目した。

この日、示された見直しの方向性は、地制調の動向を伝える本紙第1709号などでも紹介したもの。監査機能の充実強化に向け、監査委員の選任方法を議会の選挙へ改め

るなど、地制調では監査委員の首長からの独立性を高めようとしている。現行制度では、議会の同意が必要だが首長が自ら監査委員を選任しており、「監査される者が」監査する者」を選べる不自然な状況となっている。

このほか、議会の首長に対する監視機能を強化するため、議会へ「実地検査権」を付与する方向性を、地制調では打ち出している。



第89回総会のもよう



あいさつする多賀谷会長

報告書目次・骨子を決定 ——都市研が総会

都市行政問題研究会(会長 多賀谷俊史・大阪市会議長)は2月12日、東京・全国都市会館で第89回総会を開催し、同研究会テーマの「都市におけるエコ対策」に関する調査研究報告書の目次・骨子を決定するとともに、同研究会の平成21年度の事業計画及び予算を決めた。

同研究会が来年2月にまとめる調査研究報告書の目次・骨子では、特に、サブテーマを「地域で美しい地球を後世へ」としている。本章は全5章で構成。第1章は、なぜ今「都市におけるエコ対策」なのか。第2章は「今日の環境と世界と日本におけるエコ対策」に関する今日的重点課題(「1. 低炭素社会の構築」、「2. 循環型

社会の構築」、「3. 自然共生社会の構築」)。第4章は「日本と世界のエコ対策」。第5章は、サブテーマ「地域で美しい地球を後世へ」を掲げ、提言するとしている。なお、調査研究を進めるなかで、訂正・修正する場面もあるとしている。

また、調査研究に資するため実施した加盟市アンケート調査結果(平成21年2月12日現在)の報告がなされた。当日はまた、環境ジャーナリスト・有限会社イーズ代表取締役の枝廣淳子氏が「都市におけるエコ対策」をテーマに講演を行った。

広域協が総会

新会長に帯広市議長



あいさつする石橋会長



上野敏郎・新会長(帯広市)

広域行政圏市議会協議会(会長 石橋力・久留米市議会議長)は2月17日、東京・九段会館で総会を開催した。平成21年度の運動方針や予算などを協議、決定したほか、役員任期満了に伴う改選を

行った、新会長に上野敏郎・帯広市議会議長が就任した。広域行政圏施策はこれまで、地域社会の形成等に重要な役割を果たしてきたが、近年は平成の大合併によって状況が著しく変化している。こうしたなか政府は、必要な機能を集約的に整備して周辺地域と連携を図る「定住自立圏構想」を打ち出し、これまでの広域行政圏施策は廃止することとしている。しかし現在の広域的な事務・事業は

存続するため、今後とも広域行政に対する支援を欠かすことはできない。このため運動方針では、広域行政施策に対する財政支援措置の拡充、地域活性化事業債の拡充強化などを目標に掲げ、その実現に向け22年度予算編成時等に関係方面へ要望運動を行うこととした。当日は、総務省の佐村知子・大臣官房審議官が「地方分権と広域行政圏をめぐる最近の動向」について説明した。

時の話題



フェアユース

変化する著作権保護の考え方

インターネット時代の進展に伴い、著作権の考え方をめぐる議論が活発になってきている。ネット先進国である米国では、使用目的が公正であれば著作権者の許可を得ずとも著作物の複製、再利用などを行ってもよい(著作権の侵害にあたらない)という法理論が優勢となっている。これを「フェアユース」の原則という。

一方、日本の著作権法では、許諾なしに著作物を利用できるケースがこと細かに定められており、拡大解釈にはきわめて慎重な司法判断がなされている。これは著作権者にとってメリットの大きい考え方だが、一方でネットビジネスの発展に妨げられる懸念もあってしまっている。政府の知的財産戦略本部では、こうした矛盾を解決するため、知的財産権を保持しながら、社会全体にメリットの大きい著作権のあり方(日本版フェアユース)の導入をめざし検討を始めている。

議論のポイントには、著作物の公正な使用という概念をどう定義するかである。コンテンツ使用の目的と性質、引用量や引用部分が作品全体に占める割合、引用が対象とされる市場に及ぼす影響などが十分に検討される必要がある。

議会 トピックス

「介護保険制度の改善」が最多

12月定例会の意見書・決議の状況 (下)

全国市議会議長会は、各市議会から任意に提供された意見書・決議をもとに、12月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況をまとめた。それによると(下)では、近年、介護保険事業者の収益悪化等の影響により、介護従事者の人材不足が深刻な問題になっていることから、処遇改善による人材確保など、介護保険制度の改善を求めるものが最多となっている。

今日の高齢社会において、「安心して老後をおくりたい」という願いはすべての国民に共通するものであり、そのためには介護・福祉の安定・充実が欠かせない。しかし近年、地域の介護は崩壊の危機にさらされている。

平成12年に介護保険制度が導入されて以降、過去2回の介護報酬改定はいずれもマイナス改定。これにより介護保険事業者の多くは経営難に陥

意見書・決議の議決状況 (下) (20.11.1~12.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 76】	【 3】
道路整備の財源確保	32	
郵政民営化の見直し	19	
その他	25	3
【労働・商工】	【 229】	【 15】
協同労働の協同組合法の速やかな制定	62	
長時間労働や日雇派遣など労働法制改正	37	
緊急雇用対策等による雇用の確保と安定	30	2
中小・零細企業対策の充実強化	20	1
職業訓練・能力開発における国の責任・役割の維持	17	
労働者派遣法の改善	13	
公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保	11	
実効性のある緊急経済対策の実施	6	3
公契約に関する基本法の制定	5	
雇用促進住宅の存続および退去困難者への支援強化	5	
J R不採用問題の早期解決	5	
「ワーク・ライフ・バランス」の実現	3	9
その他	15	
【警察・防災・消防】	【 13】	【 6】
防災対策等の充実	5	
暴力団等による暴力の根絶		5
その他	8	1
【外交・防衛・国際関係】	【 30】	【 9】
北朝鮮による拉致問題の早期解決	6	
前航空幕僚長「論文」問題の全容解明等	5	
障害者権利条約の早期批准	5	
その他	14	9
【社会・くらし】	【 325】	【 5】
介護保険制度の改善	115	
暮らせる年金の実現	54	
現行保育制度の堅持・拡充	18	1
障害者自立支援法の抜本的見直し	18	
社会保障費抑制方針の撤回	17	
都市再生機構賃貸住宅の家賃改定見直し	15	
介護療養病床廃止計画の見直し	15	
インターネット上の個人情報と人権擁護	9	
自主的な共済制度の保険業法の適用除外	8	
定額給付金の見直し	6	
少子化対策の推進	4	
神奈川県受動喫煙防止条例の見直し	4	
生活品物価高騰に対する緊急対策の実施	3	
共済法の制定	3	
国籍法の改正	3	
貧困の連鎖の断絶と市民生活の底上げ	3	
父子家庭への児童扶養手当の支給	3	
その他	27	4
【その他】	【 0】	【 2】
【合計】	【 673】	【 40】
【総合計】	【 1234】	【 59】

を利用できる「介護の社会化」を実現するためには、それを支える介護従事者が専門性を高め、いきいきと働き続けられる環境の整備が急務となっている。

介護従事者の待遇改善のためには、介護報酬の引き上げが望まれるところである。しかし報酬引き上げは、介護保険料の引き上げとなって被保険者に跳ね返ってくる可能性もあることから、慎重な議論も必要とされる。

そこで意見書では、安心できる介護保険制度として、制度の根幹は維持しつつ、介護サービスの拡充を図るため介護報酬の引き上げ、報酬引き上げが保険料の上昇とならないよう措置、介護従事者の処遇の改善、などを求めている。

なお、昨年5月に「介護従事者等の人材確保のための介護従事者の処遇改善に関する法律」が議員立法により成立している。これを踏まえた21年度介護報酬改定では、改定率をプラス3.0%とするこ

このほか、21年度予算等においても、安心で質の高い介護サービス提供のため、地域における介護基盤の整備や、福祉・介護サービスを担う人材確保などの施策を展開することとしている。